

一般会計 島入予算の概要

島入の4割を占める市税については、個人市民税の納税義務者数増加や固定資産税の家屋新築等を見込み、前年度比34億4,260万円増の1,171億5,550万円を計上しています。

また、令和8年度から県の補助金を活用して小学校の給食無償化を実施することに伴い、県支出金が増加する一方、諸収入（保護者から徴収する給食費）が減少しています。

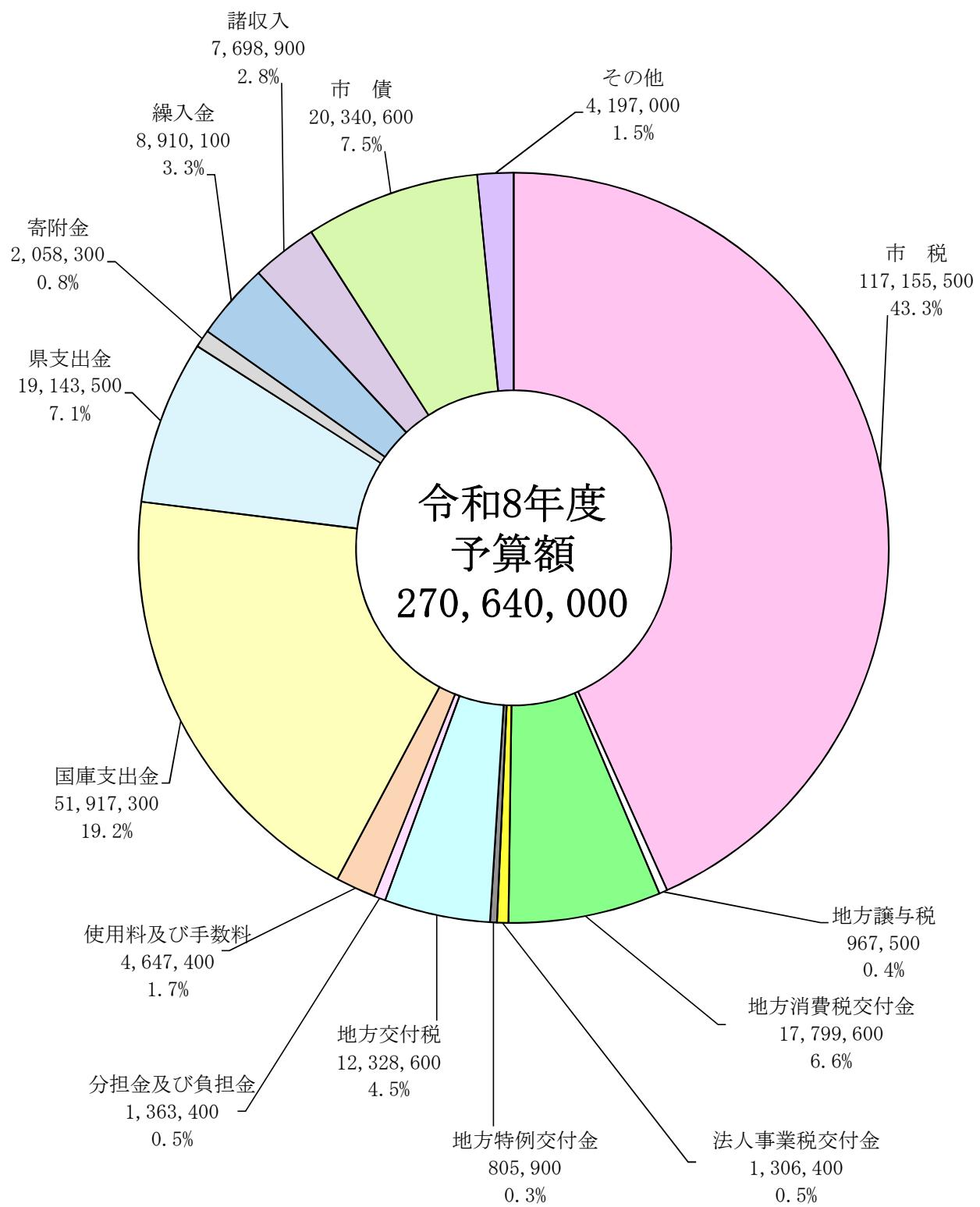
市債については、学校の校舎建替えや消防局庁舎の建設などのため、前年度比32億7,440万円、19.2%増の203億4,060万円を計上しています。

島入予算額対前年度比較

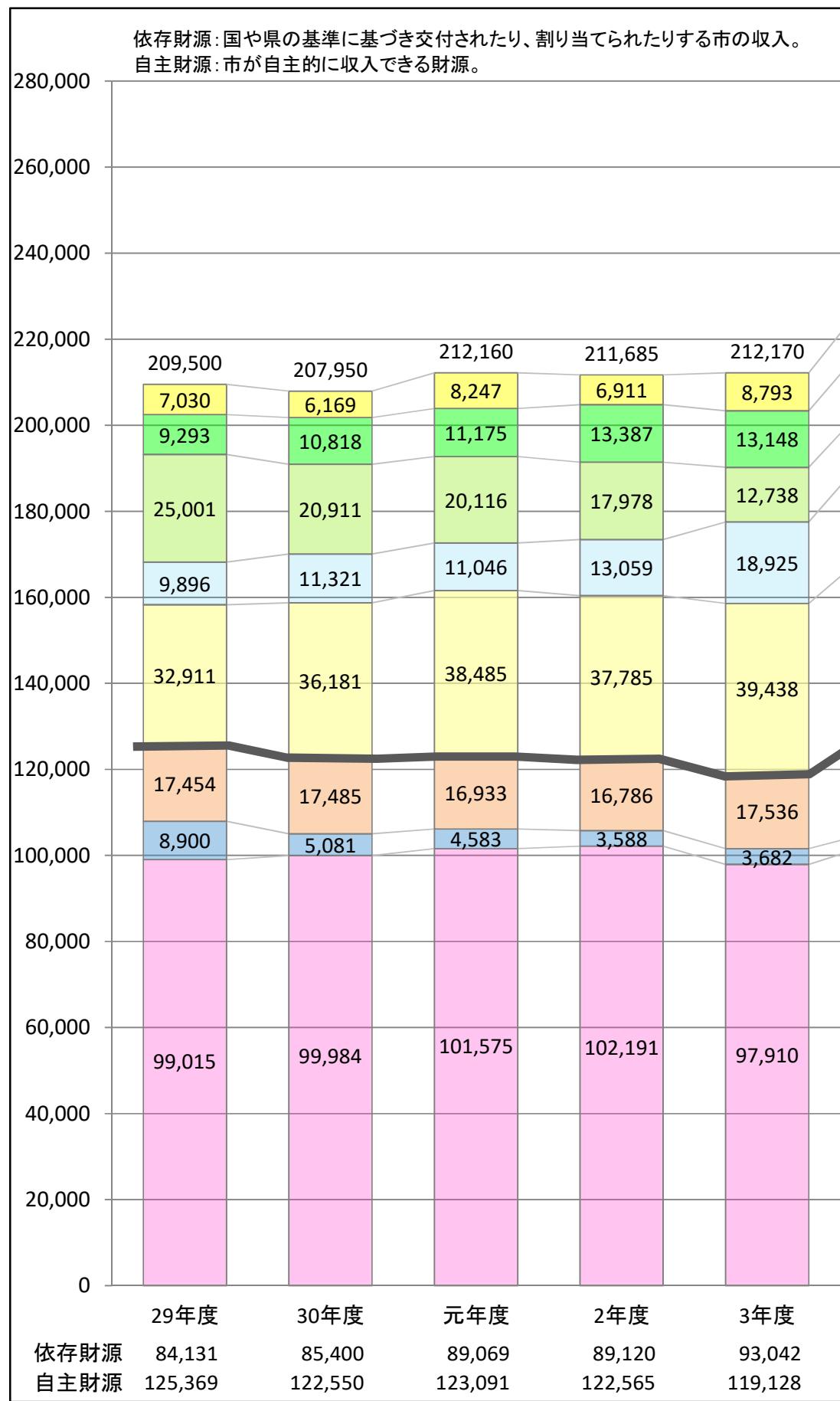
(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 市税	117,155,500	43.3	113,712,900	44.3	3,442,600	3.0
15 地方譲与税	967,500	0.4	982,900	0.4	△ 15,400	△ 1.6
20 利子割交付金	498,200	0.2	100,100	0.0	398,100	397.7
21 配当割交付金	1,225,500	0.4	815,000	0.3	410,500	50.4
23 株式等譲渡所得割交付金	1,146,400	0.4	967,400	0.4	179,000	18.5
24 地方消費税交付金	17,799,600	6.6	16,981,200	6.6	818,400	4.8
25 ゴルフ場利用税交付金	3,300	0.0	3,100	0.0	200	6.5
26 法人事業税交付金	1,306,400	0.5	1,273,600	0.5	32,800	2.6
30 自動車取得税交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
31 環境性能割交付金	200	0.0	239,700	0.1	△ 239,500	△ 99.9
35 国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
37 地方特例交付金	805,900	0.3	1,063,100	0.4	△ 257,200	△ 24.2
40 地方交付税	12,328,600	4.5	8,782,800	3.4	3,545,800	40.4
45 交通安全対策特別交付金	45,700	0.0	53,600	0.0	△ 7,900	△ 14.7
50 分担金及び負担金	1,363,400	0.5	1,292,900	0.5	70,500	5.5
55 使用料及び手数料	4,647,400	1.7	4,703,500	1.8	△ 56,100	△ 1.2
60 国庫支出金	51,917,300	19.2	51,957,000	20.2	△ 39,700	△ 0.1
65 県支出金	19,143,500	7.1	17,047,700	6.6	2,095,800	12.3
70 財産収入	777,600	0.3	729,800	0.3	47,800	6.5
75 寄附金	2,058,300	0.8	1,694,300	0.7	364,000	21.5
80 繰入金	8,910,100	3.3	7,293,600	2.9	1,616,500	22.2
85 繰越金	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
90 諸収入	7,698,900	2.8	9,539,500	3.7	△ 1,840,600	△ 19.3
95 市債	20,340,600	7.5	17,066,200	6.7	3,274,400	19.2
合計	270,640,000	100.0	256,800,000	100.0	13,840,000	5.4

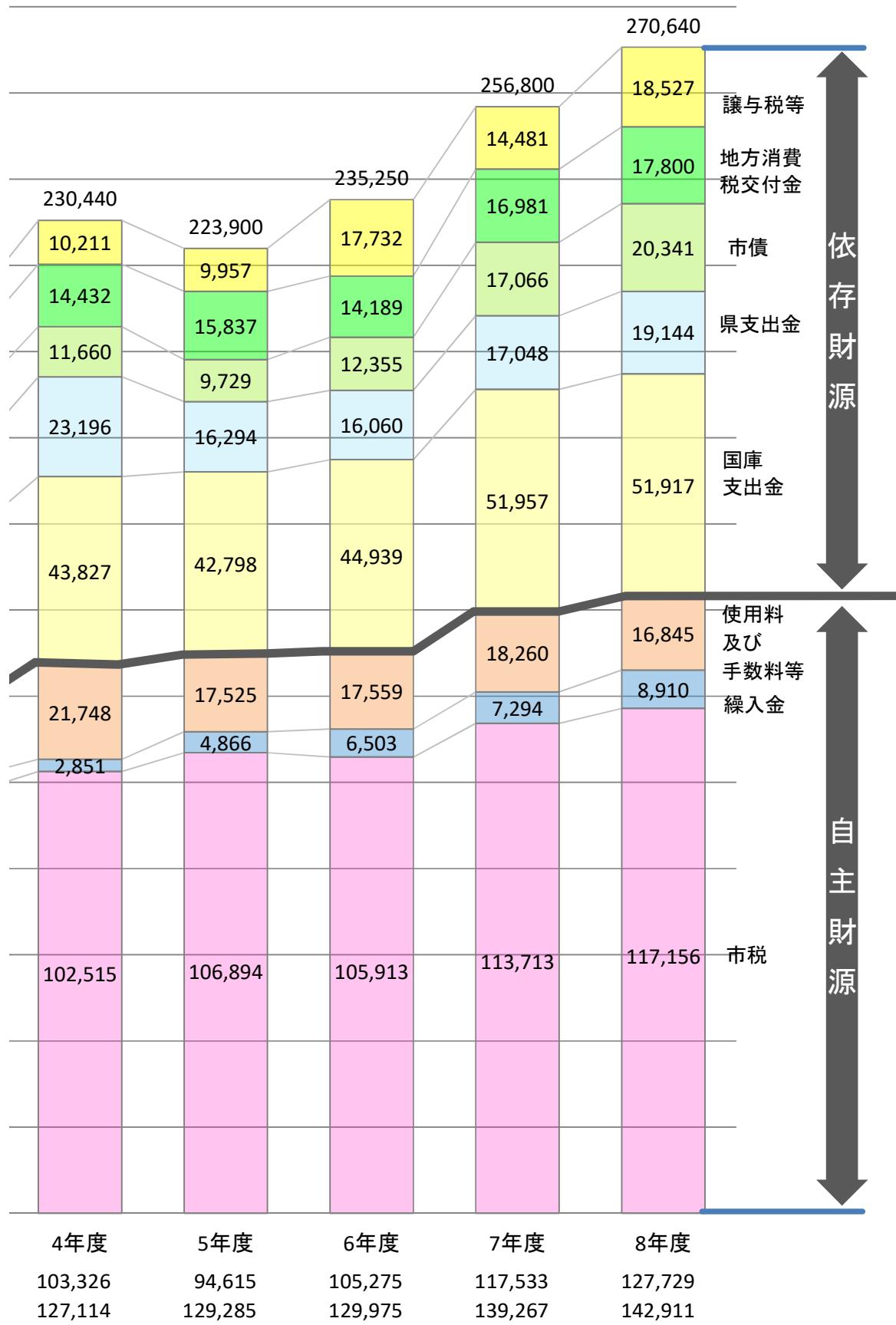
(単位 : 千円)



一般会計 岁入予算額の推移



(単位:百万円)



市税予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	伸び率
現年 課税分	個人市民税	51,905,000	50,727,000	1,178,000	2.3
	法人市民税	5,830,000	5,222,000	608,000	11.6
	滞納繰越分	419,100	396,300	22,800	5.8
	市民税	58,154,100	56,345,300	1,808,800	3.2
現年 課税分	土地	16,467,000	15,981,000	486,000	3.0
	家屋	20,422,000	19,761,000	661,000	3.3
	償却資産	5,923,000	5,638,000	285,000	5.1
	純固定資産税計	42,812,000	41,380,000	1,432,000	3.5
国有資産等所在市交付金		55,000	55,000	0	0.0
滞納繰越分		197,400	242,700	△ 45,300	△ 18.7
固定資産税		43,064,400	41,677,700	1,386,700	3.3
現年 課税分	軽自動車税	734,000	0	734,000	皆増
	環境性能割	8,000	43,000	△ 35,000	△ 81.4
	種別割	100	717,000	△ 716,900	△ 100.0
滞納繰越分		7,700	7,200	500	6.9
軽自動車税		749,800	767,200	△ 17,400	△ 2.3
現年課税分		3,941,000	3,977,000	△ 36,000	△ 0.9
滞納繰越分		0	0	0	-
市たばこ税		3,941,000	3,977,000	△ 36,000	△ 0.9
現年課税分		100	100	0	0.0
滞納繰越分		0	0	0	-
特別土地保有税		100	100	0	0.0
現年課税分		3,000	3,000	0	0.0
滞納繰越分		0	0	0	-
入湯税		3,000	3,000	0	0.0
現年課税分		2,274,000	2,211,000	63,000	2.8
滞納繰越分		1,900	3,500	△ 1,600	△ 45.7
事業所税		2,275,900	2,214,500	61,400	2.8
現年課税分		8,920,000	8,670,000	250,000	2.9
滞納繰越分		47,200	58,100	△ 10,900	△ 18.8
都市計画税		8,967,200	8,728,100	239,100	2.7
現年課税分計		116,482,200	113,005,100	3,477,100	3.1
滞納繰越分計		673,300	707,800	△ 34,500	△ 4.9
市税計		117,155,500	113,712,900	3,442,600	3.0

地方譲与税等予算額対前年度比較

(地方譲与税)

(単位:千円、%)

区分	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比 較	(伸び率)
				伸び率
地方揮発油譲与税	172,000	205,500	△ 33,500	△ 16.3
自動車重量譲与税	690,500	669,800	20,700	3.1
森林環境譲与税	77,300	80,000	△ 2,700	△ 3.4
特別とん譲与税	27,700	27,600	100	0.4
合計	967,500	982,900	△ 15,400	△ 1.6

(交付金)

(単位:千円、%)

区分	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比 較	(伸び率)
				伸び率
利子割交付金	498,200	100,100	398,100	397.7
配当割交付金	1,225,500	815,000	410,500	50.4
株式等譲渡所得割交付金	1,146,400	967,400	179,000	18.5
地方消費税交付金	17,799,600	16,981,200	818,400	4.8
ゴルフ場利用税交付金	3,300	3,100	200	6.5
法人事業税交付金	1,306,400	1,273,600	32,800	2.6
自動車取得税交付金 (旧法による自動車取得税交付金)	100	100	0	0.0
環境性能割交付金	200	239,700	△ 239,500	△ 99.9
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0
地方特例交付金	805,900	1,063,100	△ 257,200	△ 24.2
交通安全対策特別交付金	45,700	53,600	△ 7,900	△ 14.7
合計	23,031,300	21,696,900	1,334,400	6.2

主な一般財源

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1, 674億2, 069万円となり、前年度比85億1, 287万円、5.4%の増となりました。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付される普通交付税については、令和7年度の本市の交付基準額や国が作成する令和8年度地方財政対策における地方交付税の増加などを考慮し、前年度比16億7, 000万円増の100億円を計上しています。

財源調整基金繰入金については、資材価格・労務単価の高騰などに対応しつつ、今取り組むべき施策を予算化したことなどにより、前年度比2億円増の65億円を計上しています。

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	117,155,500	70.0	113,712,900	71.6	3,442,600	3.0
うち個人市民税	52,319,000	31.3	51,116,400	32.2	1,202,600	2.4
うち法人市民税	5,835,100	3.5	5,228,900	3.3	606,200	11.6
うち固定資産税	43,064,400	25.7	41,677,700	26.2	1,386,700	3.3
うち都市計画税	8,967,200	5.4	8,728,100	5.5	239,100	2.7
地方消費税交付金	17,799,600	10.6	16,981,200	10.7	818,400	4.8
普通交付税	10,000,000	6.0	8,330,000	5.2	1,670,000	20.0
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
財源調整基金繰入金	6,500,000	3.9	6,300,000	4.0	200,000	3.2
その他	15,965,585	9.5	13,583,719	8.5	2,381,866	17.5
合計	167,420,685	100.0	158,907,819	100.0	8,512,866	5.4

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債ですが、令和7年度以降は国の新規発行額がゼロとなっていることから、予算計上していません。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになります。

